

千葉県の財政状況 と県債について

平成22年(2010年) 10月



目次

	ページ
1 . 千葉県のアラまし	
人口、産業、全国から見た千葉県	… 1
2 . 歳入・歳出の状況	
(1) 平成 2 2 年度一般会計予算の状況 < 歳入 >	… 5
(2) 平成 2 2 年度一般会計予算の状況 < 歳出 >	… 6
(3) 一般会計決算収支の推移	… 7
(4) 【歳入関係】県税収入の推移	… 8
(5) 【歳出関係】人件費の推移	… 9
(6) 基金残高の推移	… 10
(7) 県債発行額の推移	… 11
(8) 県債残高の推移	… 12
(9) 財政指標（普通会計）	… 13
(10) 普通会計・特別会計等の平成 2 1 年度決算の状況	… 15
(11) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 16
(12) 地方三公社の経営状況	… 17
(13) 平成 2 0 年度のバランスシート	… 18
3 . 行財政改革への取り組みについて	
(1) 輝け！ちば元気プラン（千葉県総合計画）	… 19
(2) 行政改革計画	… 20
(3) 財政健全化計画	… 21
(4) これまでの行政改革の取り組み	… 23
4 . 千葉県債について	
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 25
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	… 25
(3) 会計別県債残高の推移	… 26
(4) 平成 2 2 年度市場公募債発行計画	… 26
(5) 県債の償還	… 27
(6) 地方債の安全性	… 28



県章
(明治42年12月28日制定)
カタカタの(キ)と(ハ)を
国家化したものです。

わたしたちの ふるさと千葉県

ちば



千葉県のカタチをした
ゆめ半島千葉国体キャラクター
チーバくんです。よろしくね!
この中に、
チーバくんが10人いるよ。
さがしてみてね。

ゆめ半島
**千葉国体
2010**

県民の日・6月15日
明治6年(1873年)6月15
日に木更津県と印旛県
をあわせて千葉県が誕
生しました。



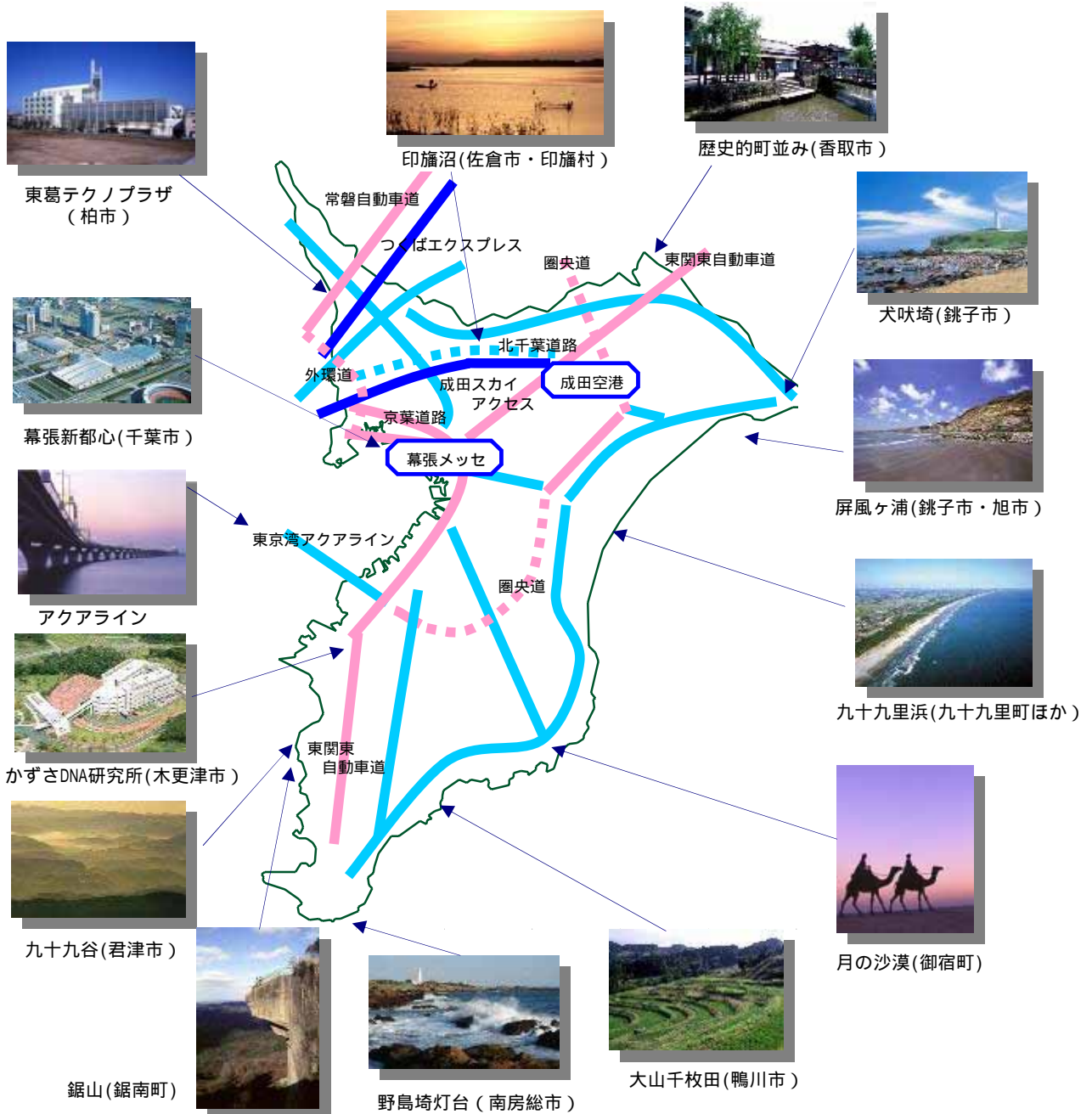
1. 千葉県のあらまし

千葉県はひとつの国としても成り立つような実力を持っています。
この力を生かして、日本をリードする魅力ある県づくりを目指しています。

(1) 人口、世帯数

人口	605万6千人	全国6位
平均年齢	42.4歳	若い方から全国6位
世帯数	233万世帯	

(平成17年国勢調査より)



(2) 日本一の産業バランス

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10に入っています。

農 業 全国第3位

温暖な気候と豊かな土地資源に恵まれた千葉県は、県土の約4分の1を占める13万4千ヘクタールが農地で、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、農業産出額は全国第3位です。



水産業 全国第4位



千葉県は、周囲に内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。平成21年の県内の漁業生産量は、19万2千トンで全国4位と全国有数の水産県です。

工 業 全国第6位

平成19年における千葉県の製造品出荷額は、15兆4,038億円と全国で第6位です。構成比は、石油・石炭製品製造業23.6%、化学工業21.0%、鉄鋼業14.2%と、この3業種で58.8%を占めます。

商 業 全国第9位

千葉県の商業は、600万県民の豊かな暮らしを支えるとともに地域経済の担い手として大きな役割を果たしています。平成19年6月1日現在の本県の事業所数は48,596店、従業員数は414,626人、年間商品販売額は、12兆3,222億円(全国第9位)となっています。

観 光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアライン通行料金の800円への引き下げや観光地魅力アップ事業など、観光立県の実現に向けて様々な取組を展開しています。

平成20年における延べ宿泊者数は、1,486万人で全国第4位となっています。

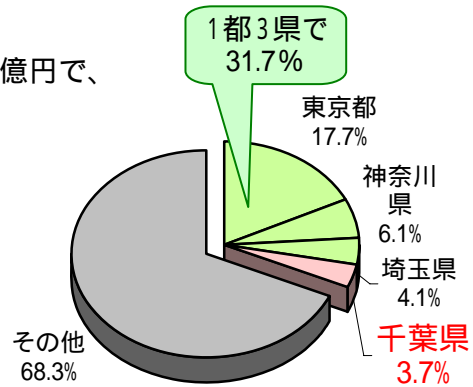


(3) 「平成 1 9 年度 県民 経済 計算」 から 見た 千葉県 経済 の すがた

県内 総生産

千葉県 の 県内 総生産 (名目) は、1 9 兆 7 千 億 円 で、全国 規模 では 6 位 に 位置 して います。

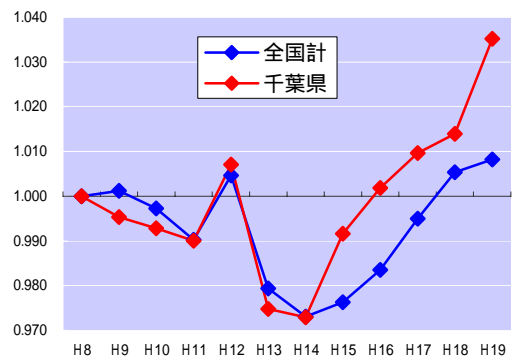
(兆 円)		
1 位	東 京 都	92.3
2 位	大 阪 府	38.9
3 位	愛 知 県	37.2
⋮		
6 位	千 葉 県	19.7



県内 総生産 の 推移

右 の グラフ は、千葉県 の 名目 の 県内 総生産 の 推移 を、平成 8 年度 の 水準 を 1 と して 示 した もの です。

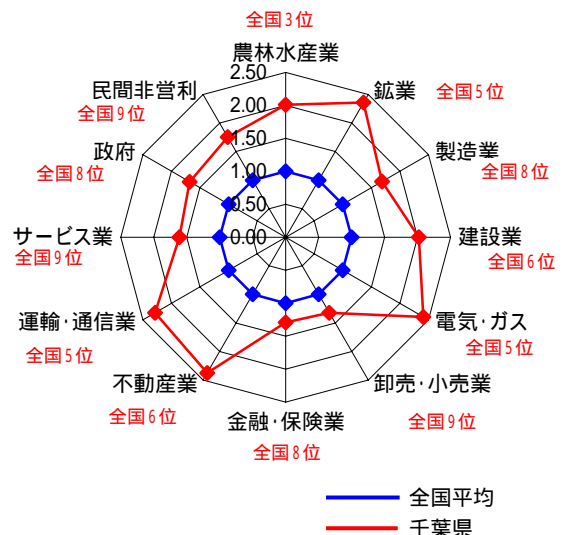
千葉県 は、平成 1 5 年度 から 全国 計 を 上 回 っ て います。



産業 構造

産業 項目 別 の 全国 順位 を みる と、本 県 は すべて の 項目 で 1 0 位 以 内 に 位置 して います。

また、右 の グラフ は 産業 項目 別 の 生産 額 の 全国 平均 (青) を 1 と して、千葉県 (赤) を 対 比 した もの です が、本 県 は、すべて の 項目 で 全国 平均 を 上 回 っ て おり、バラン ス の と れ た 構 造 と な っ て います。



(4) 全国から見た千葉県

千葉県は、平均年齢が若く、また、農林水産業から商工業までバランスの取れた産業県です。

人口

人口増減率(年間)

平均年齢

人口 (万人)			人口増減率(年間) (パーミル)			平均年齢 (歳)		
1位	東京都	1,258	1位	沖縄県	4.5	1位	沖縄県	39.1
2位	大阪府	882	2位	神奈川県	2.9	2位	愛知県	41.5
3位	神奈川県	879	3位	千葉県	2.8	3位	滋賀県	41.6
4位	愛知県	725	4位	埼玉県	2.4	4位	埼玉県	41.8
5位	埼玉県	705	5位	東京都	2.3	5位	神奈川県	41.8
6位	千葉県	606	6位	滋賀県	2.2	6位	千葉県	42.4

総務省統計局「国勢調査」
(平成17年10月1日現在)

総務省統計局「人口推計年報」
平成21年10月1日現在推計人口

総務省統計局「国勢調査」
(平成17年10月1日現在)

1人当り県民所得

工業製造品出荷額

年間商品販売額

1人当り県民所得 (万円)			工業製造品出荷額 (億円)			年間商品販売額 (億円)		
1位	東京都	454	1位	愛知県	463,587	1位	東京都	1,822,113
2位	愛知県	359	2位	神奈川県	194,946	2位	大阪府	616,602
3位	静岡県	338	3位	静岡県	189,964	3位	愛知県	434,432
・			4位	大阪府	180,831	・		
・			5位	兵庫県	164,955	・		
10位	広島県	306	6位	千葉県	154,038	8位	兵庫県	132,693
11位	千葉県	301	7位	埼玉県	144,876	9位	千葉県	123,222
12位	茨城県	300	8位	茨城県	120,492	10位	広島県	118,684

(平成19年度)
内閣府経済社会総合研究所
「県民経済計算年報」

(平成20年)
経済産業省「工業統計」

(平成19年)
経済産業省「商業統計調査」

宿泊者数(延べ数)

農業産出額

漁業生産量

宿泊者数(延べ数) (万人)			農業産出額 (億円)			漁業生産量 (千トン)		
1位	東京都	3,596	1位	北海道	10,251	1位	北海道	1,331
2位	北海道	2,541	2位	茨城県	4,284	2位	長崎県	274
3位	大阪府	1,620	3位	千葉県	4,216	3位	宮城県	229
4位	千葉県	1,486	4位	鹿児島県	4,151	4位	千葉県	192
5位	静岡県	1,348	5位	愛知県	3,210	5位	三重県	184
			6位	熊本県	3,053	6位	静岡県	183

国土交通省「宿泊旅行統計調査」
平成20年1～12月の結果

(平成20年)
農林水産省「生産農業所得統計」

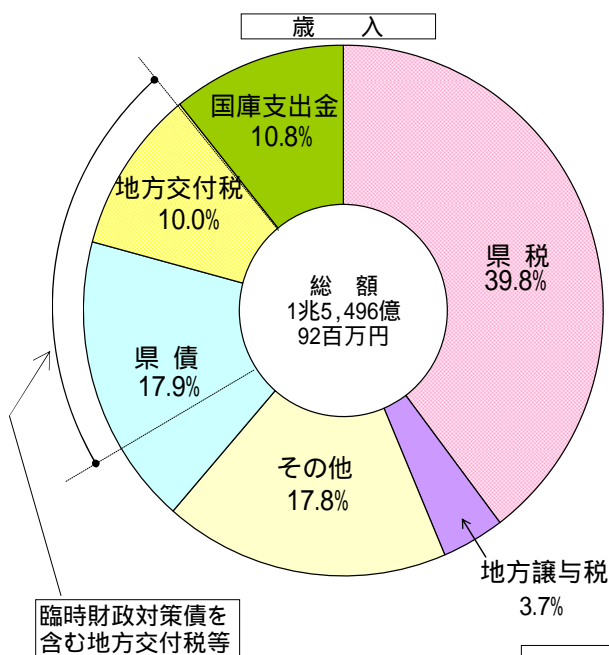
(平成21年)
農林水産省「農林水産統計」

2. 歳入・歳出の状況

(1) 平成22年度一般会計予算の状況 歳入

平成22年度の一般会計予算は、新たな総合計画の理念である「暮らし満足度日本一の実現」、「国体の成功とこれを契機とした千葉県の魅力発信」及び「切れ目のない経済・雇用対策の実施」を基本理念として編成されています。

予算規模は、9月補正後予算で1兆5,496億92百万円であり、平成21年度9月補正後と比べ 4.5%となっています。



歳入(億円)	H22	H21	増減	前年度比
県税	6,173	7,165	992	13.8%
うち法人関係税	900	1,397	497	35.6%
うち個人県民税	2,557	2,767	210	7.6%
うち地方消費税	1,055	1,163	108	9.3%
地方譲与税	573	377	196	52.0%
地方交付税	1,546	1,509	37	2.5%
国庫支出金	1,677	2,352	675	28.7%
県債	2,766	2,294	472	20.6%
うち臨時財政対策債	2,003	1,214	789	65.0%
うち退職手当債	100	250	150	60.0%
その他	2,762	2,530	232	9.2%
合計	15,497	16,227	730	4.5%

「H21」は平成21年度9月補正後予算額

景気悪化により県税は大幅な減収となりましたが、臨時財政対策債を含む地方交付税等の増加や、人件費や投資的経費の抑制などにより、財源不足はありません。

< 県税 >

長引く経済情勢の悪化に加え、国の制度改正による法人事業税の一部国税化が平年度化する影響により、前年度と比べて約992億円、13.8%の減収を見込んでいます。なお、国税化された法人事業税は、地方譲与税として530億円配分される予定です。

< 地方交付税と臨時財政対策債 >

地方交付税は、普通交付税の単位費用の改定等により、前年度と比べて37億円の増加となっています。臨時財政対策債についても、前年度と比べて789億円の大幅な増加となっています。

< 県債 >

9月補正予算において退職手当債を150億円減額したものの、地方交付税の振替である臨時財政対策債が大幅な増となっていることから、前年度と比べて472億円、20.6%の増加となっています。

臨時財政対策債とは

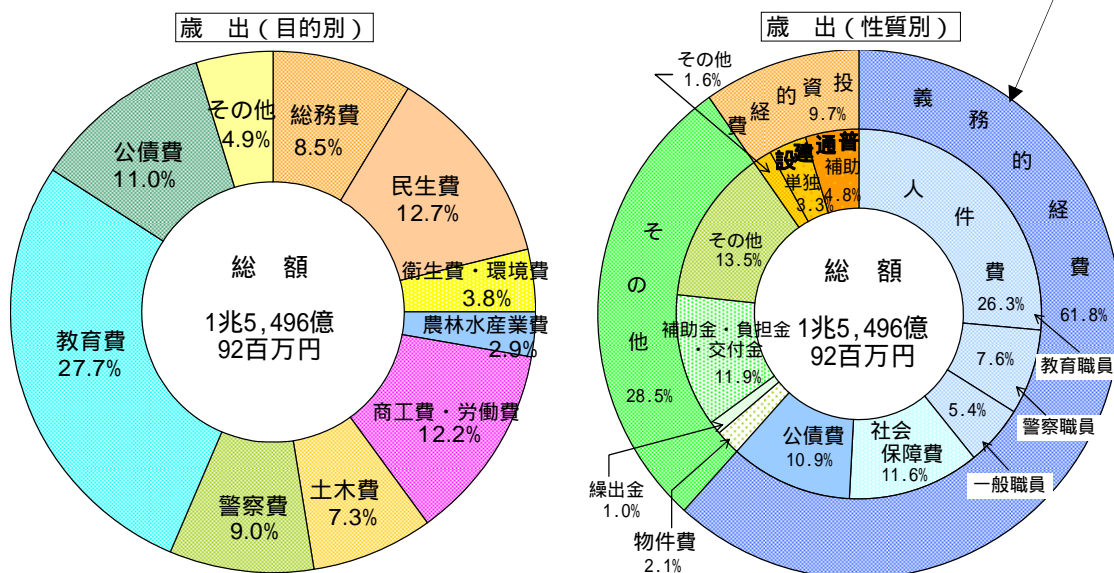
本来、国が交付すべき地方交付税の一部を、自治体が起債し、後年度、元利償還金を国が交付税措置する地方債。なお、平成22年度の地方債計画では臨時財政対策債は、前年度比49.7%増となっています。

(2) 平成22年度一般会計予算の状況 歳出

歳出(億円)	H22	H21	増減	前年度比
人件費	6,095	6,087	8	0.1%
社会保障費	1,796	1,650	146	8.8%
公債費	1,691	1,706	15	0.9%
普通建設事業費	1,255	1,511	256	16.9%
うち補助事業	740	957	217	22.7%
うち単独事業	515	554	39	7.0%
その他	4,660	5,273	613	11.6%
合計	15,497	16,227	730	4.5%

「H21」は、平成21年度9月補正後予算額

義務的経費の割合が約62%を占めており、特に人件費の割合が約40%と高くなっています。



<人件費>

国の告示等に基づく共済組合負担金の負担率引き上げにより、8億円の増加となっています。

<社会保障費>

子ども手当の創設や介護職員処遇改善等臨時特例基金などの基金を活用した事業の増加により147億円の増加となっています。

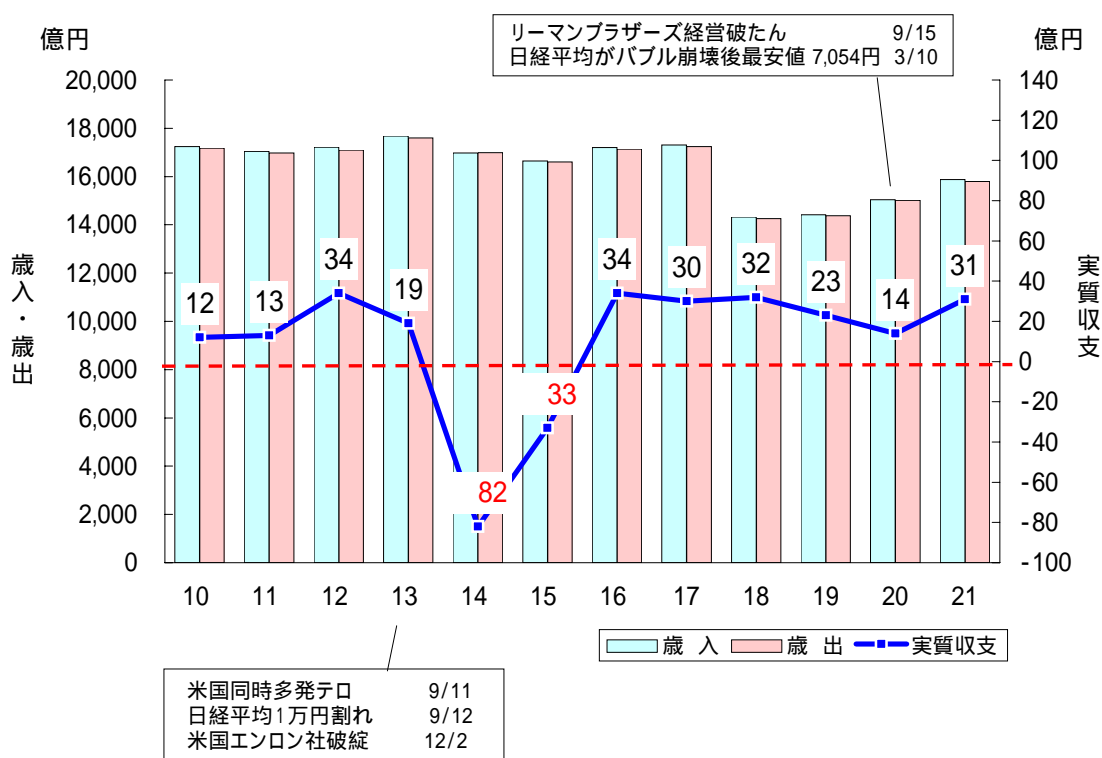
<普通建設事業費>

国庫補助事業が大きく抑制されたこと、また前年度予算では追加経済対策関係の事業費を多く計上していたことなどの影響により、256億円の減少となっています。

(3) 一般会計決算収支の推移

歳入総額が平成13年度をピークとして減少する中、平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支は黒字となっています。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計・県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました



	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
歳入	17,239	17,044	17,209	17,682	16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876
歳出	17,176	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802
実質収支	12	13	34	19	82	33	34	30	32	23	14	31

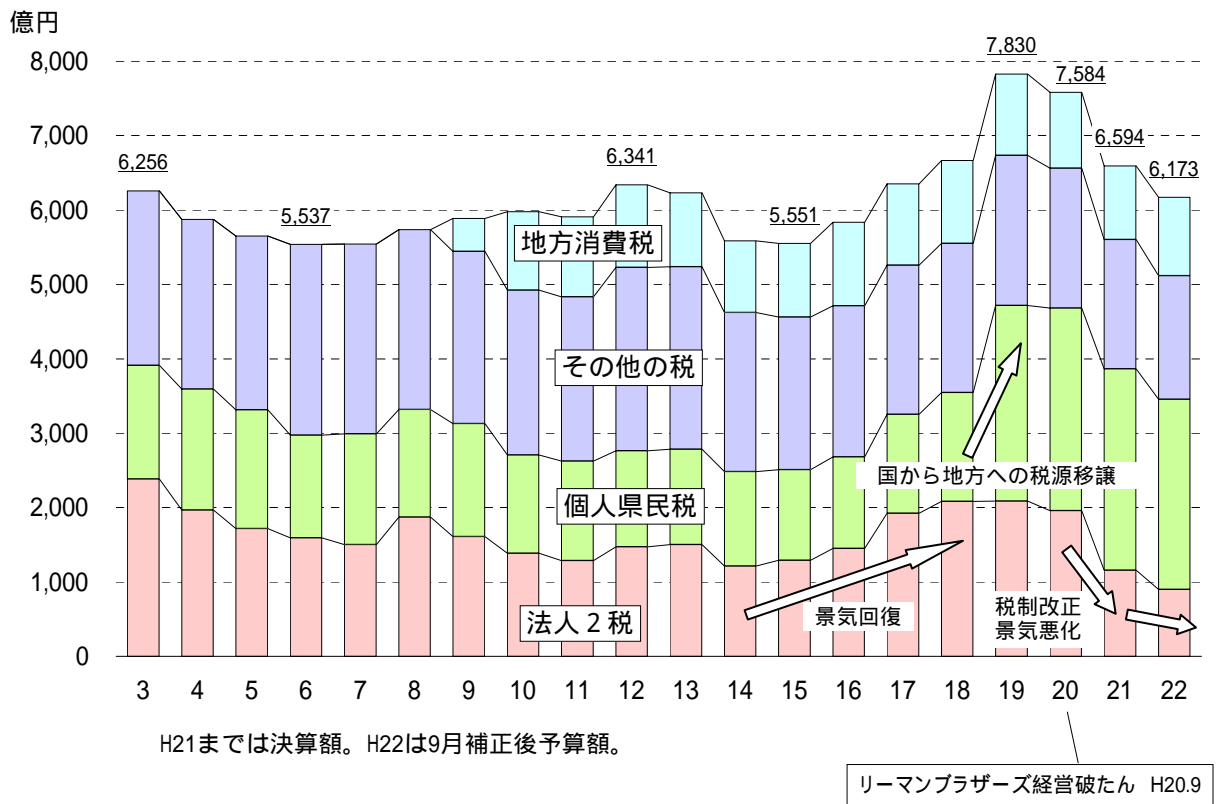
実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源

(4) 【歳入関係】県税収入の推移

平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。

一方、平成21年度から法人事業税を一部国税化（地方譲与税として再配分される）する制度が始まったことに加え、経済情勢の悪化に伴う業績不振の影響による減収も加わり、平成22年度の法人2税の収入は、平成20年度と比較すると半分程度に落ち込んでいます。なお減収幅は緩やかになっています。

県税収入の推移



	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
法人2税	2,385	1,967	1,719	1,594	1,501	1,874	1,610	1,384	1,288	1,472	1,501	1,214	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	900
個人県民税	1,525	1,628	1,595	1,378	1,488	1,443	1,520	1,324	1,339	1,291	1,283	1,270	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,557
その他の税	2,346	2,280	2,338	2,565	2,553	2,420	2,313	2,213	2,205	2,465	2,454	2,136	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,661
地方消費税							445	1,057	1,076	1,113	995	965	990	1,124	1,091	1,113	1,095	1,021	1,005	1,055
計	6,256	5,875	5,652	5,537	5,542	5,737	5,888	5,978	5,908	6,341	6,233	5,585	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,173

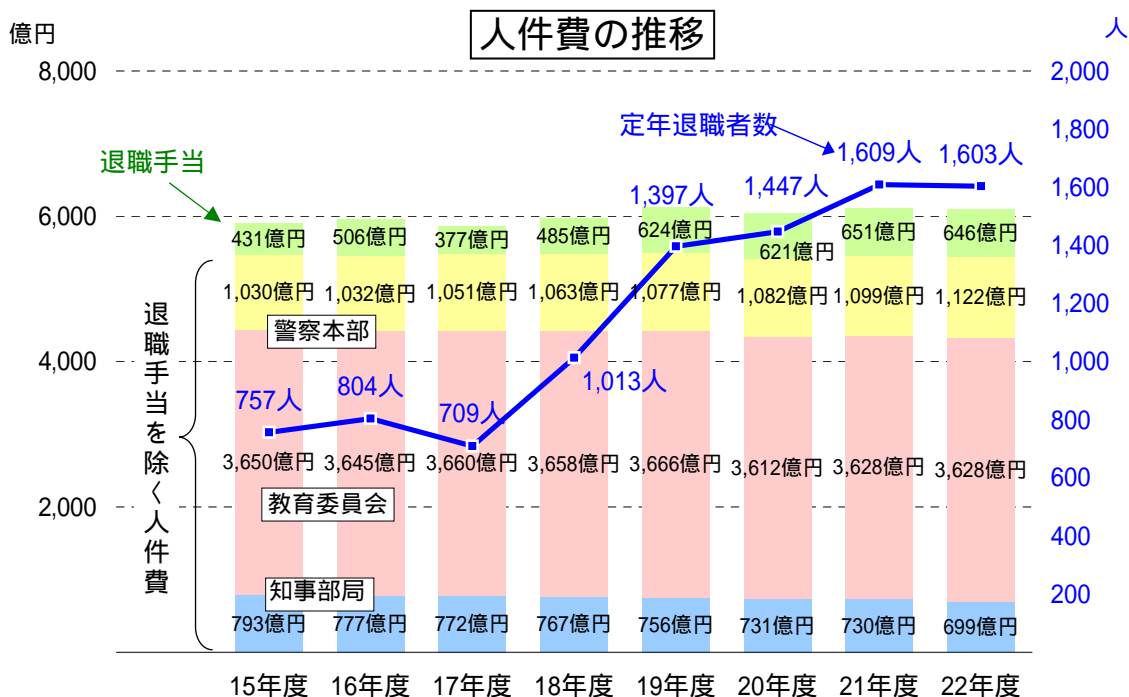
法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す。

(5) 【 歳 出 関 係 】 人 件 費 の 推 移

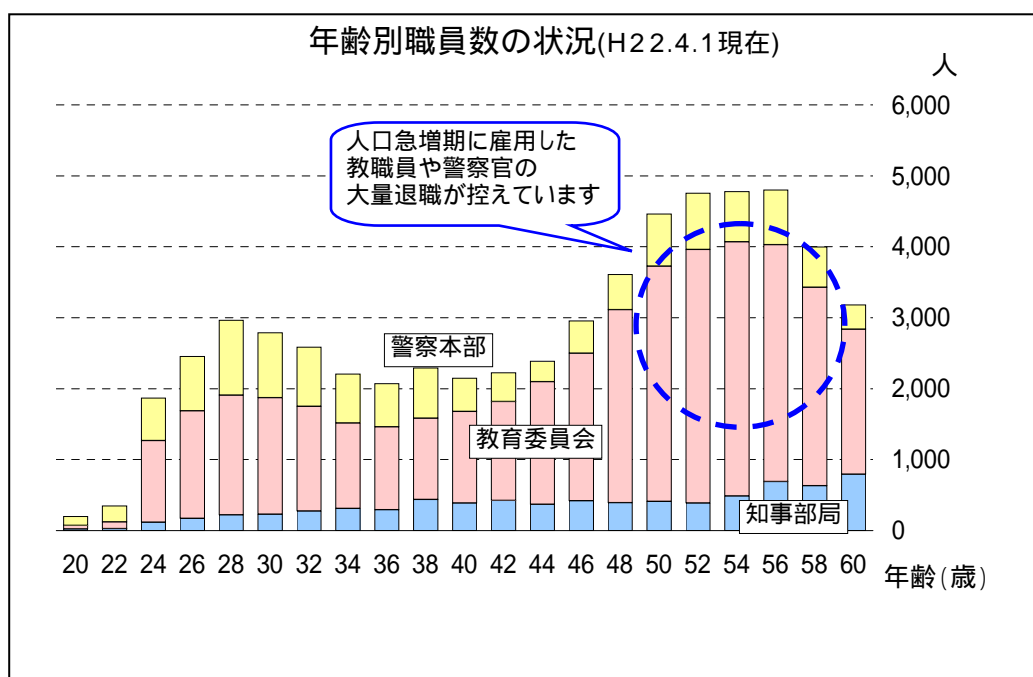
定年退職者は平成18年度以降、毎年1000人を超えています。

退職者数のピークは、本県職員の年齢構成からみると、平成20年代の後半になると見込んでいます。

なお、知事部局は、既にピークを過ぎています。



(注) H22は9月補正後予算額

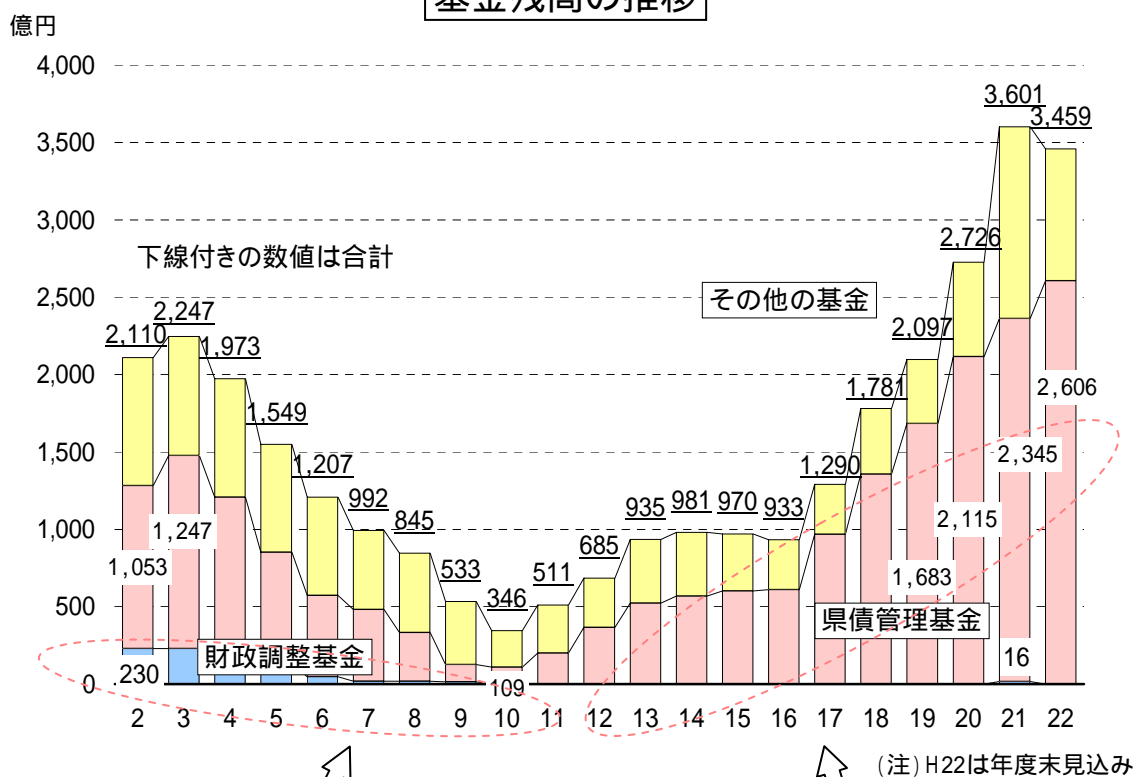


(6) 基金残高の推移

基金残高は平成3年度をピークに減少していましたが、満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルールに従って積立していることから、平成11年度以降は、残高は大きく増加しています。

昨今の経済情勢の悪化に対応し、経済・雇用対策事業に活用するための基金が、国の交付金を原資として造成され、ここ2年「その他の基金」が大きく伸びています。

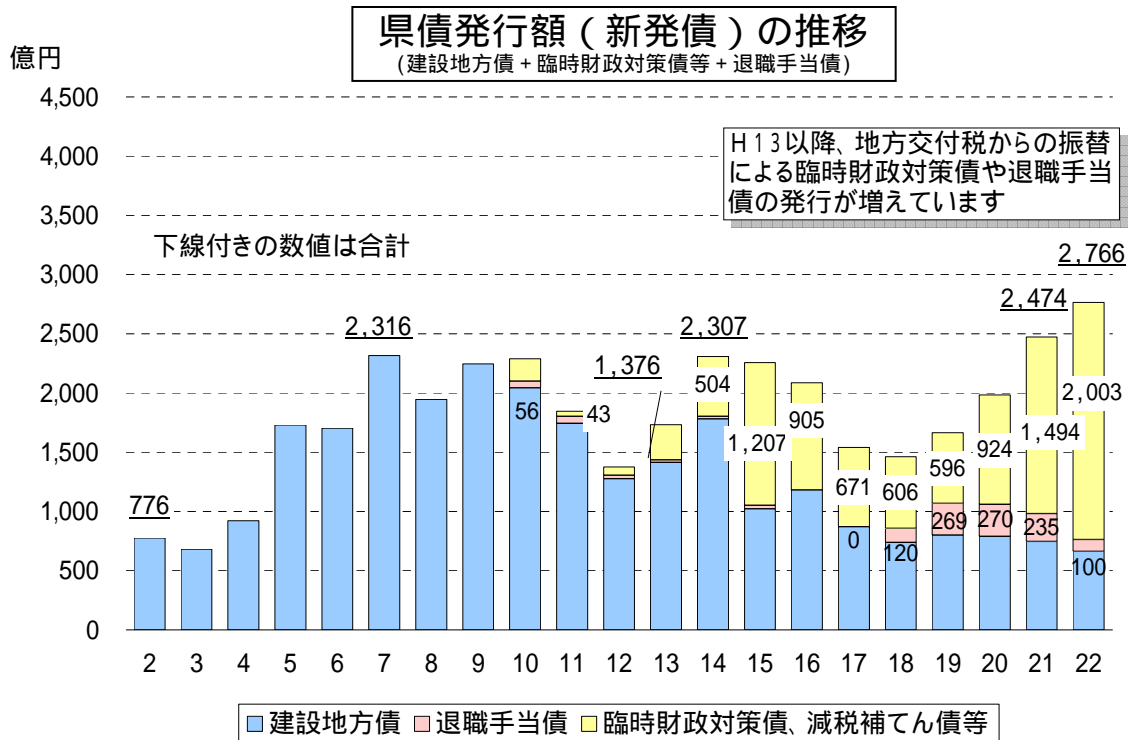
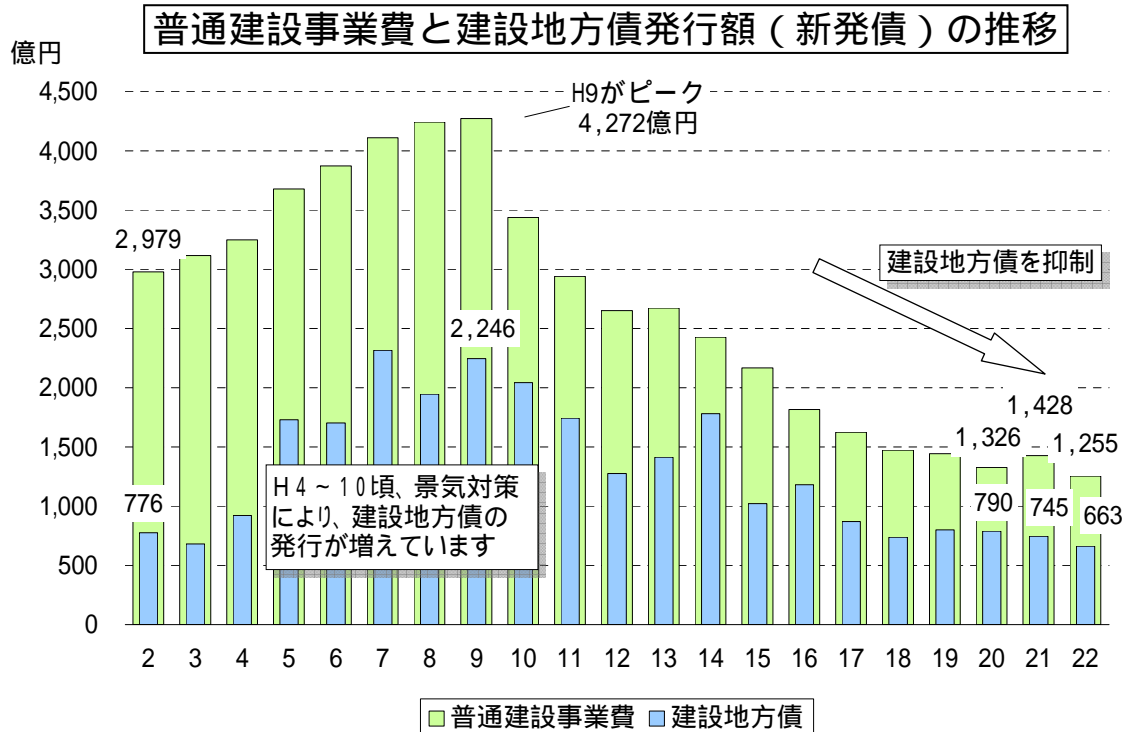
基金残高の推移



年度間の財源調整を行うための「財政調整基金」は、税収が落ち込んだ時期に財源対策として用いた結果、平成10年度から残高ゼロとなっていました。なお、平成21年度末において、16億円の積立を行いました。

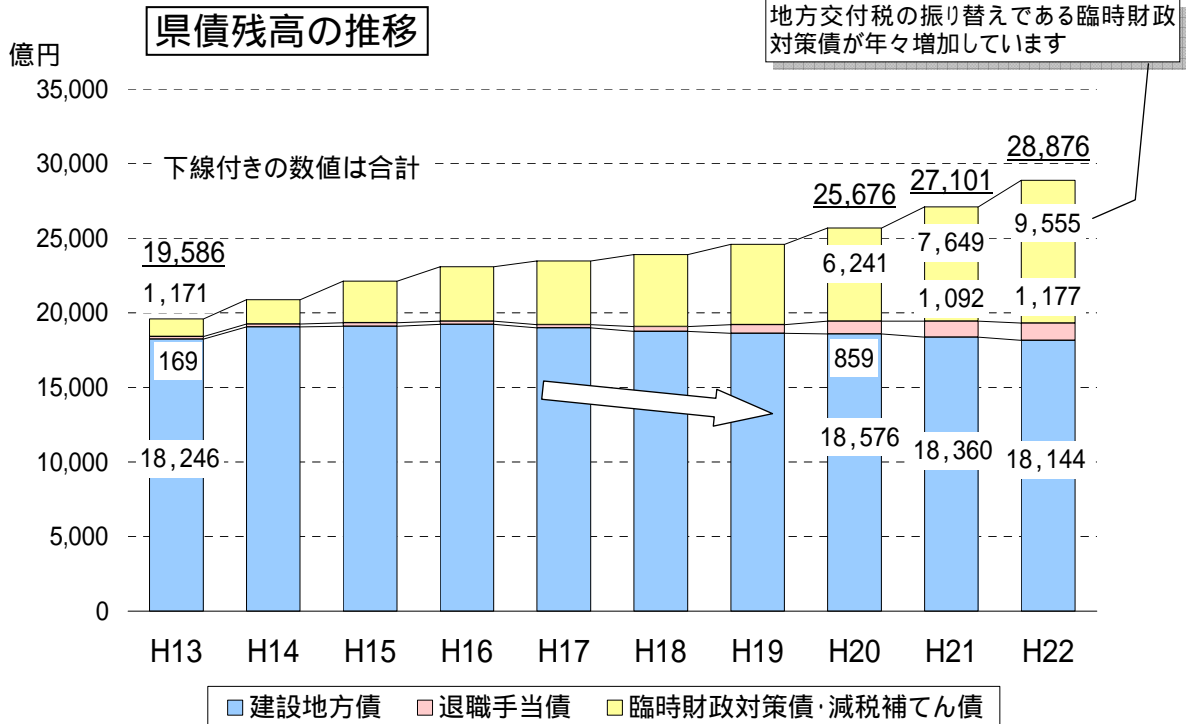
市場公募債等の満期一括償還に備えて、当初発行額の3.7%相当の額を毎年度「県債管理基金」に積み立てています
発行後3年据え置き、 $3.7\% \times 27$ 年

(7) 県債発行額の推移

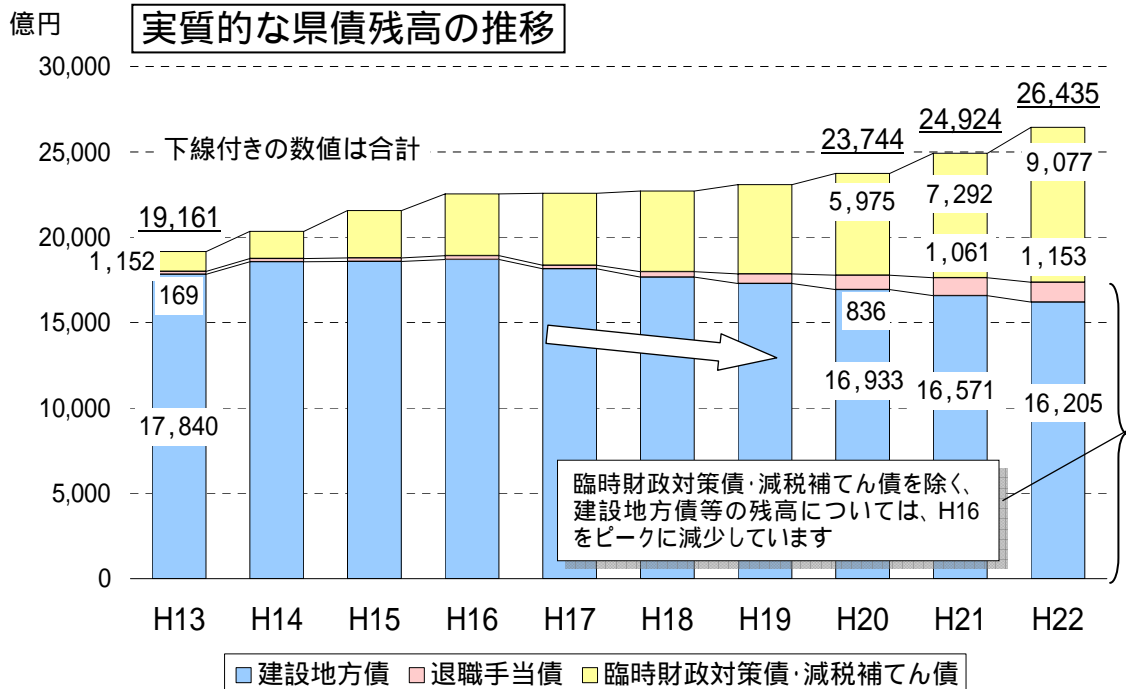


21年度までは決算ベース、22年度は9月補正後予算額。

(8) 県債残高の推移



満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



21年度までは決算額、22年度は9月補正後予算額
19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

(9) 財 政 指 標 (普 通 会 計)

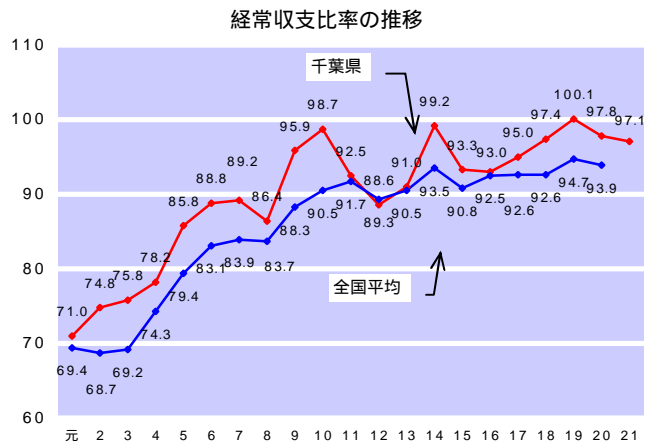
健 全 化 判 断 比 率

平成 2 0 年 度 の 健 全 化 判 断 比 率 に つ い て は 、 い ず れ の 指 標 に つ い て も 早 期 健 全 化 基 準 を 下 回 っ て い ま す 。

区 分	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
	千 葉 県	全 国 順 位			
実 質 赤 字 比 率	-	-	-	3.75%	5.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	-	8.75%	15.00%
実 質 公 債 費 比 率	11.4%	6 位	11.7%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	222.0%	18 位	218.9%	400.0%	-

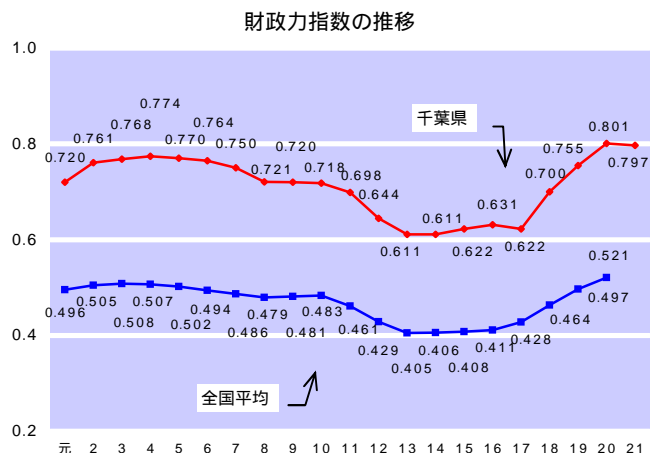
経 常 収 支 比 率

経 常 収 支 比 率 は 、 財 政 構 造 の 弾 力 性 を 判 断 す る た め の 指 標 で あり 低 い ほ ど 弾 力 性 が あ る こ と を 示 す も の で す 。 千 葉 県 は 1 9 年 度 に 初 め て 1 0 0 % を 超 え ま し た が 、 そ の 後 は 改 善 し 、 2 1 年 度 は 9 7 . 1 % と な っ て い ま す 。



財 政 力 指 数

財 政 力 指 数 は 、 普 通 交 付 税 に ど れ だ け 頼 ら ず に 財 政 運 営 を し て い る か を 示 す も の で あり 、 大 き い ほ ど 財 政 力 が 高 い こ と を 示 す も の で す が 、 千 葉 県 は 全 国 平 均 を 大 き く 上 回 っ て い ま す 。



県 民 一 人 当 た り 県 債 残 高

普 通 会 計 決 算 に お け る 平 成 2 1 年 度 の 一 人 当 た り の 県 債 残 高 は 、 本 県 は 約 4 1 万 円 で あり 、 全 国 平 均 に 比 べ 低 い 水 準 で 推 移 し て い ま す 。

(参考1) 健全化判断比率とは

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標の総称です。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

(参考2) 健全化判断比率の対象範囲

一 般 会 計 等 別 会 計	一般会計	県債管理事業	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
	自動車税証紙						
	地方消費税清算						
	市町村振興資金						
	母子寡婦福祉資金						
	心身障害者扶養年金事業						
	日本コンベンションセンター						
	国際展示場事業						
	小規模企業者等設備導入資金						
	中小企業振興融資資金						
	農業改良資金						
	営林事業						
	林業・木材産業改善資金						
	沿岸漁業改善資金						
	公共用地取得事業						
	奨学資金						
	公営事業会計	公営競技事業					
	上水道事業						
	工業用水道事業						
	病院事業						
土地造成整備事業							
流域下水道事業							
港湾整備事業							
土地区画整理事業							
一部事務組合	北千葉広域水道企業団						
	君津広域水道企業団						
	千葉県競馬組合						
第三セクター等	千葉県道路公社						
	千葉県土地開発公社						
	(株)かずさアカデミアパーク						
	(財)千葉県水産振興公社						
	(財)千葉県まちづくり公社						
	千葉県信用保証協会						
	(財)千葉県産業振興センター						

- 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 連結実質赤字比率 公営企業会計を含む全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 実質公債費比率 一般会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率
- 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

千葉県 の 財政状況 と 県債 について

(1 0) 普通会計 ・ 特別会計等 の 平成 2 1 年度 決算 の 状況

1 普通会計 の 状況

(億円 , %)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	15,876	15,802	74	31	27,101	2,620	基金から114億円繰入(1)
(特)財政調整基金	16	16	0	0	0	16	
(特)県債管理事業	3,545	3,545	0	0	0	3,534	償還のため537億円取り崩し
(特)自動車税証紙	138	135	3	3	0	0	
(特)地方消費税清算	2,677	2,677	0	0	0	1,676	
(特)市町村振興資金	28	12	17	8	0	0	
(特)母子寡婦福祉資金	6	3	3	0	0	0	
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	45	45	0	0	166	7	
(特)小規模企業者等設備導入資金	66	37	29	19	110	5	
(特)中小企業振興融資資金	2,980	2,980	0	0	0	1,490	
(特)農業改良資金	7	3	4	0	2	0	
(特)営林事業	4	4	0	0	30	3	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0	
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	4	0	0	0	
(特)公共用地取得事業	29	29	0	0	28	29	
(特)奨学資金	9	4	5	0	0	0	
普通会計	25,439	25,299	140	62	27,437	0	

1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金を指します。

2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計 の 状況

(億円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	89	83	6	6	0	0	-	-	
(特)港湾整備事業	15	15	0	0	67	1	-	-	
(特)流域下水道事業	258	249	9	6	727	41	-	-	
(特)土地区画整理事業	100	100	0	0	295	17	-	-	
(特)上水道事業	691	619	-	72	2,088	2	0	0	法適用
(特)土地造成整備事業	144	151	-	7	491	0	0	0	法適用
(特)工業用水道事業	141	105	-	36	457	0	0	0	法適用
(特)病院事業	384	392	-	8	276	97	0	259	法適用

「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合 の 状況

(億円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負 担金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	380	380	0	0	0	8/13	-	
君津広域水道企業団	64	51	-	43	195	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	114	90	-	69	472	42.7%	-	法適用

(1 1) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成21年度]

(単位:億円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は正味財産	県の財政的支援の状況				
		H21	H20		出資金	補助金	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (財)成田空港周辺地域共生財団	25.0	3	3	29	2	0			
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	0	0	41	6				
3 東葉高速鉄道(株)	27.1	0	3	454	109	1	61		
4 いすみ鉄道(株)	34.2	1	1	1	1	1			
5 首都圏新都市鉄道(株)	7.1	0	14	1,606	131		641		
6 成田高速鉄道アクセス(株)	22.9	3	5	167	44	83			
7 (財)千葉県私立学校教職員退職金財団	46.7	4	0	28	9	5			
8 (社)千葉県私学教育振興会	43.2	0	0	15	6	0	1		
9 (財)千葉県消防協会	55.0	0		1	1	0			
10 (財)千葉ヘルス財団	48.8	0	0	6	3	0			
11 (財)千葉県老人クラブ連合会	24.9	0	0	1	0	0			
12 (財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0			
13 (財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1				
14 (財)千葉県環境財団	20.0	0	0	14	0	0			
15 (財)印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3				
16 (財)千葉県青少年協会	25.0	0	0	0	0	1			
17 (財)千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0			
18 (財)ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	38.3	0	0	1	0	1			
19 (財)千葉県産業振興センター	54.0	1	1	16	5	8	140		
20 (株)幕張メッセ	25.0	2	2	58	10				
21 (財)かずさディー・エヌ・エー研究所	77.8	0	2	48	38	14			
22 (株)かずさアカデミアパーク	35.9	1	1	34	35		16		8
23 (財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	23	13	1			
24 (財)千葉県観光公社	100.0	0	0	4	0		3		
25 (財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	6	0				
26 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0				
27 (社)千葉県青果物価格補償協会	47.2	0	1	0	0	0			
28 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0				
29 (社)千葉県緑化推進委員会	27.1	0	0	2	1	0			
30 (財)千葉県漁業振興基金	47.8	13	0	213	74				
31 (財)千葉県水産振興公社	100.0	2	4	8	4	1	2		1
32 千葉県道路公社	88.7	0	0	144	137	0		225	
33 (財)千葉県建設技術センター	63.2	0	0	8	2	0			
34 (財)千葉県まちづくり公社	100.0	2	0	70	0		4		50
35 千葉県土地開発公社	100.0	2	0	106	0	0	36	89	
36 (財)千葉県下水道公社	54.5	0	0	5	2				
37 千葉県住宅供給公社	100.0	0	0	54	0	5	298		
38 京葉都市サービス(株)	35.0	2	2	5	4				
39 (財)千葉県教育振興財団	100.0	1	1	18	0	1			
40 (財)千葉県体育協会	11.9	0	0	1	0	0			
41 (財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0			
計					647	124	1,201	314	59

373

上記は、県の出資比率が25%以上、または、県が財政的支援をしている団体。
 損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。
 「(株)かずさアカデミアパーク」は、平成22年1月25日に民事再生手続を申請し、裁判所の関与のもと再建策をまとめている。県の関与は、貸付金残高約17.4億円、損失補償約7.8億円。

(1 2) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社		
		H20	H21	H20	H21	H20	H21	
千葉県出資金(百万円)		10	10	13,677	13,677	10	10	
千葉県出資割合		100%	100%	89%	89%	100%	100%	
貸借対照表	資産		297.2	267.1	731.3	726.2	440.2	425.8
		流動資産	285.5	255.6	15.7	11.7	189.4	191.1
		固定資産	11.7	11.5	715.6	714.5	250.8	234.6
	負債		193.4	161.2	587.6	582.0	494.4	479.9
		流動負債	19.7	16.3	7.8	4.6	19.2	18.9
		固定負債	173.7	144.9	248.9	228.6	475.2	461.0
		引当金等	0.0	0.0	330.8	348.8	0.0	0.0
	資本		103.8	105.9	143.7	144.2	54.2	54.1
		資本金	0.1	0.1	154.2	154.2	0.1	0.1
		剰余金等	103.7	105.8	10.5	10.0	54.3	54.2
負債・資本計		297.2	267.1	731.3	726.2	440.2	425.8	
損益計算書	営業収益	46.1	52.3	49.4	47.3	71.0	65.4	
	営業費用	43.4	48.2	52.0	40.8	68.7	63.2	
	一般管理費	2.6	2.1	4.8	3.9	1.7	1.6	
	営業利益	0.0	2.0	7.5	2.6	0.7	0.7	
	営業外収益	0.3	0.2	10.3	0.1	1.6	1.4	
	営業外費用	0.3	0.3	2.5	2.2	2.4	2.1	
	経常利益	0.1	2.0	0.4	0.5	0.1	0.1	
	特別利益	0.3	0.1	0.0	0.0	5.3	0.6	
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	0.6	
	当期利益	0.2	2.1	0.4	0.5	0.1	0.0	

注) 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

(13) 平成20年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、平成20年度のバランスシートを作成しました。

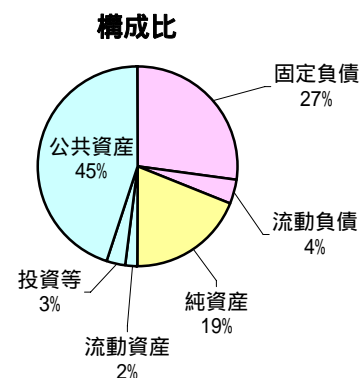
主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価しました。
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価しました。
- 「投資損失引当金」を計上しました。
- (実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上しました。

普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
公共資産	48,987	固定負債	29,820
有形固定資産	48,855	地方債	22,896
売却可能資産	132	長期未払金	698
投資等	3,446	退職手当引当金	5,705
投資及び出資金	1,180	損失補償等引当金	63
貸付金	1,479	他会計借入金等	458
基金等	580	流動負債	4,268
長期延滞債権	239	翌年度償還予定地方債	3,163
回収不能見込額	32	未払金	51
流動資産	2,186	翌年度支払予定退職手当	651
現金預金	2,061	賞与引当金	375
未収金	125	他会計借入金等	28
		負債計	34,088
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	12,172
		公共資産等整備一般財源等	23,508
		その他一般財源等	15,969
		資産評価差額	820
		純資産計	20,531
資産合計	54,619	負債・純資産合計	54,619



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	68,554	固定負債	34,447
投資等	3,614	流動負債	4,892
流動資産	3,569	負債計	39,339
繰延勘定	8	純資産	
			36,406
資産合計	75,745	負債・純資産合計	75,745

連結バランスシート

資産		負債	
公共資産	70,555	固定負債	35,540
投資等	3,319	流動負債	5,074
流動資産	4,068	負債計	40,614
繰延勘定	9	純資産	
			37,337
資産合計	77,951	負債・純資産合計	77,951

3. 行財政改革への取り組みについて

(1) 輝け！ちば元気プラン（千葉県総合計画）

1 総合計画策定の趣旨、位置付け

急速な少子高齢化の進展、人口の減少、グローバル経済下での世界同時不況の発生、地球規模での温暖化の進行、さらに国・地方財政の危機的な状況など、私たちは、様々な困難な状況に直面しています。

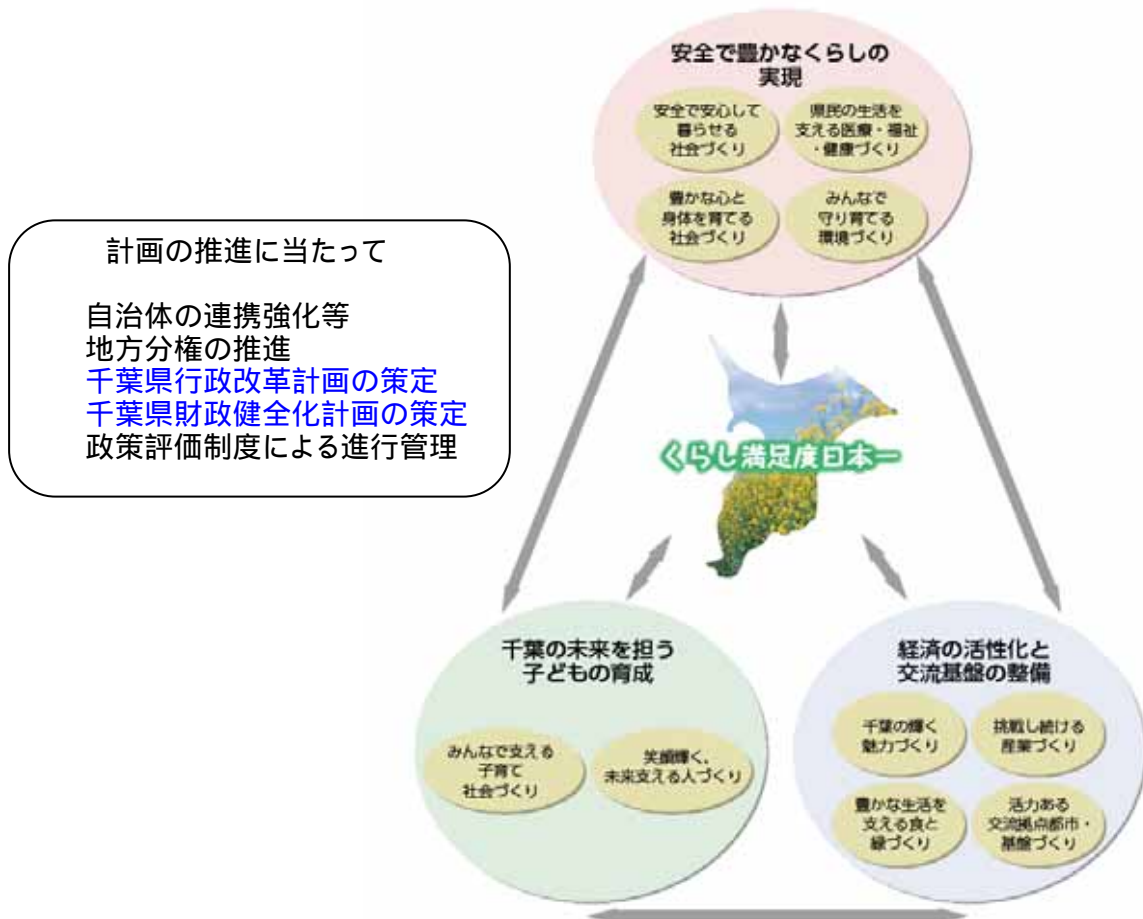
これらの課題を乗り越え、光り輝く千葉を次世代に引き継いで行くため、中長期の視点に立った政策・施策を示す新たな計画「輝け！ちば元気プラン」を策定しました。

この計画は、千葉県の政策の方向を総合的・体系的にまとめた県政全般に関する最上位の計画です。また、計画の推進に必要な行財政基盤の確立に向けて、県では行政改革計画及び財政健全化計画をあわせて策定しました。

2 総合計画の構成

県民の「くらし満足度日本一」を基本理念とし、千葉県の10年後の目指すべき姿とこれを実現するための3年間で重点的に取り組む政策・施策体系を示しました。

「輝け！ちば元気プラン」の概念図



(2) 行政改革計画

1 改革の視点・基本的方向

本県を取り巻く環境の変化や厳しい財政状況に加え、県の歴史的成長過程で生じた地域間格差も踏まえながら、以下の6つの視点・基本的方向を相互に融合させながら、総合的に行政改革を推進していきます。

(計画期間：H22～H24)



2 具体的な取組

公正・透明な財政運営の確立

- ア コンプライアンスの徹底、内部牽制機能の強化（特別監察の実施など）
- イ 県政情報の透明性等の向上

組織体制の適正化

- ア 職員数・総人件費の抑制（定員適正化計画の策定など）
- イ 組織・機構改革
- ウ 公社等外郭団体改革（役職員数、県の財政支出額、団体数の概ね1割削減など）
- エ 審議会等の見直し

県庁のポテンシャルの最大化

- ア 人材改革（研修による中堅・若手職員のマネジメント能力の開発など）
- イ しごと改革（事務事業の見直し、業務の効率化、コスト削減など）
- ウ 資産改革（県保有資産の維持・更新費の抑制・平準化、長寿命化など）

時代の変化に対応した県の役割の再構築

チームスピリットの発揮（民間提案型の官民協働システムの検討・実施など）

民間視点・発想の積極的導入（指定管理者制度の活用・運用改善など）

(3) 財政健全化計画

厳しい経済情勢の中、税収や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、高齢化の進展に伴う社会保障費などの義務的経費の増加が続き、今後とも厳しい財政状況が続くものと見込まれます。

千葉県は、将来負担の軽減など財政健全化に向けた取組を推進するとともに、自立した財政構造への転換へ向けた地方税財政制度の改正を国に働きかけるなどにより、持続可能な財政構造の確立に努めます。

(1) 歳入・歳出の見積額(平成22年度当初予算編成段階)

(単位:億円)

		H22 (当初予算)	H23	H24	計
歳入	県税等(地方譲与税を含む)	6,711	6,663	6,834	20,208
	地方交付税等(臨時財政対策債を含む)	3,270	3,340	3,330	9,940
	県債(臨時財政対策債を除く)	628	628	628	1,884
	その他	4,395	4,267	3,988	12,650
計		15,004	14,898	14,780	44,682
歳出	人件費	6,007	5,943	5,964	17,914
	うち退職手当	646	659	742	2,047
	公債費	1,691	1,699	1,775	5,165
	税関係交付金等	832	832	892	2,556
	県民サービス等の事業費	6,838	6,779	6,539	20,156
	社会保障費	1,794	1,872	1,879	5,545
	投資的経費	1,495	1,523	1,405	4,423
	その他の経費	3,549	3,384	3,255	10,188
計		15,368	15,253	15,170	45,791
差し引き = -		364	355	390	1,109

この見積額は、特段の財政措置を講じなかった場合の財政見通しです。

(2) 歳入の確保

		H22 (当初予算)	H23	H24	計
歳入の確保	県税収入の確保 収入歩合の向上、超過課税	35	42	46	123
	未利用県有地の売却等	11	11	11	33
	基金の活用	16	46	73	135
	計	62	99	130	291

(3) 歳出の抑制

歳出の抑制	人件費の抑制・適正化 職員数の削減	15	24	33	72
	事務・事業の見直し等	18	32	42	92
	計	33	56	75	164

(4) 歳出抑制を前提に発行される地方債の活用

退職手当債・行政改革推進債	269	255	240	764
---------------	-----	-----	-----	-----

(5) 財源確保額合計

財源確保額 = + +	364	410	445	1,219
-------------	-----	-----	-----	-------

(6) 新規施策等への活用可能額

新規施策等への活用可能額 +		55	55	110
----------------	--	----	----	-----

歳入・歳出にわたる財源確保策を実施することにより、計画期間(H22～H24)中の財源不足額約1,100億円を解消します。

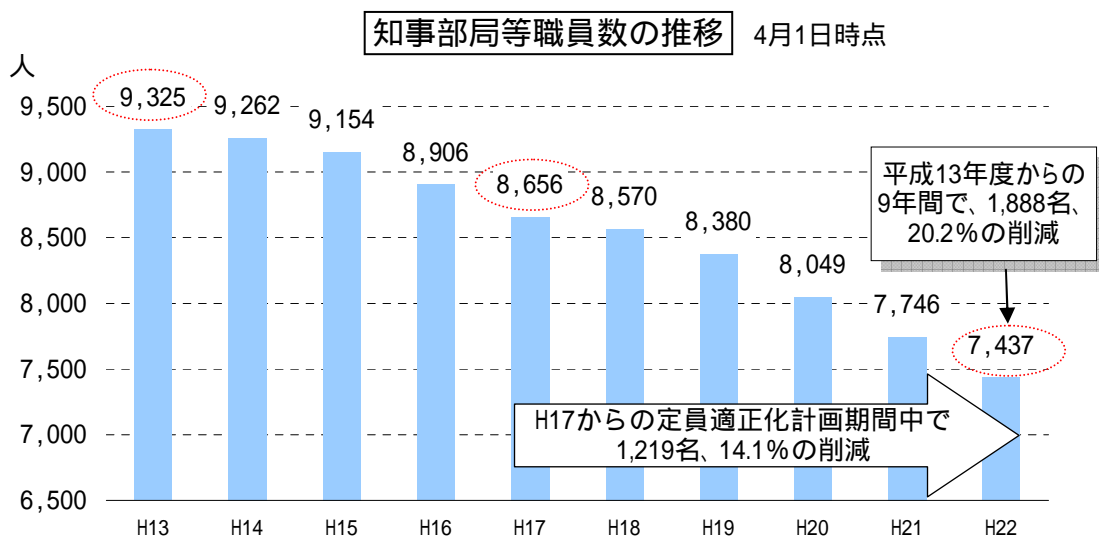
さらに、「新規施策等への活用可能額」として、平成23年度及び平成24年度の2年間で110億円を確保し、総合計画推進のための財源とするとともに、財政の弾力性確保のための基金造成や将来負担の軽減(退職手当債等の発行抑制)のための取組に充ててまいります。

(4) こ れ ま で の 行 政 改 革 の 取 り 組 み

職 員 数 の 削 減

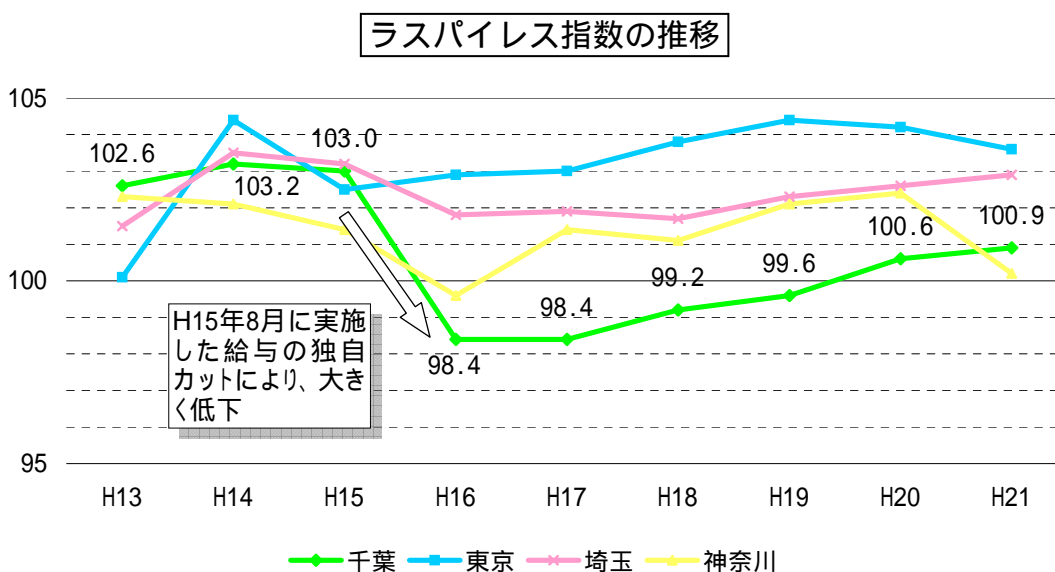
事 務 ・ 事 業 の 見 直 し 、 効 率 的 な 組 織 体 制 の 検 討 を 不 断 に 行 い 、 定 員 管 理 の 適 正 化 に 積 極 的 に 取 り 組 ん で き ま し た 。

知 事 部 局 等 で は 、 平 成 1 3 年 度 ～ 2 2 年 度 の 9 年 間 で 、 1 , 8 8 8 名 、 2 0 . 2 % の 職 員 を 削 減 し ま し た 。



給 与 水 準 の 引 き 下 げ

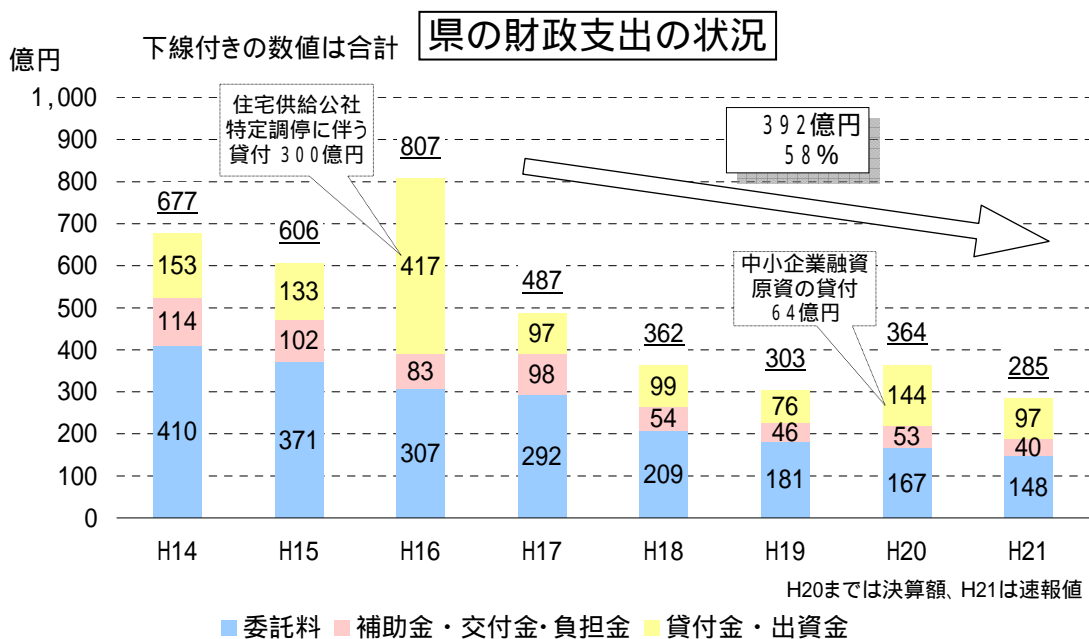
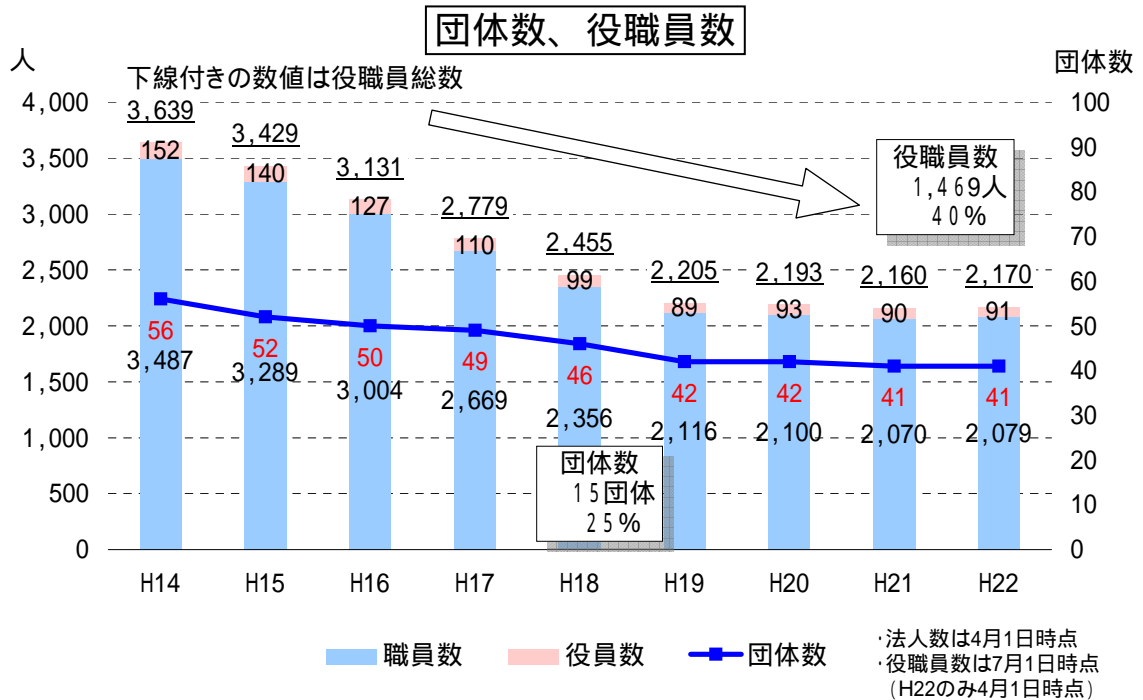
7 年 間 に 及 ぶ 給 与 の 独 自 カ ッ ト 、 給 与 構 造 改 革 、 退 職 手 当 の 見 直 し に よ り 、 給 与 水 準 の 大 幅 な 引 き 下 げ を 行 っ て き ま し た 。



公社等外郭団体の改革状況

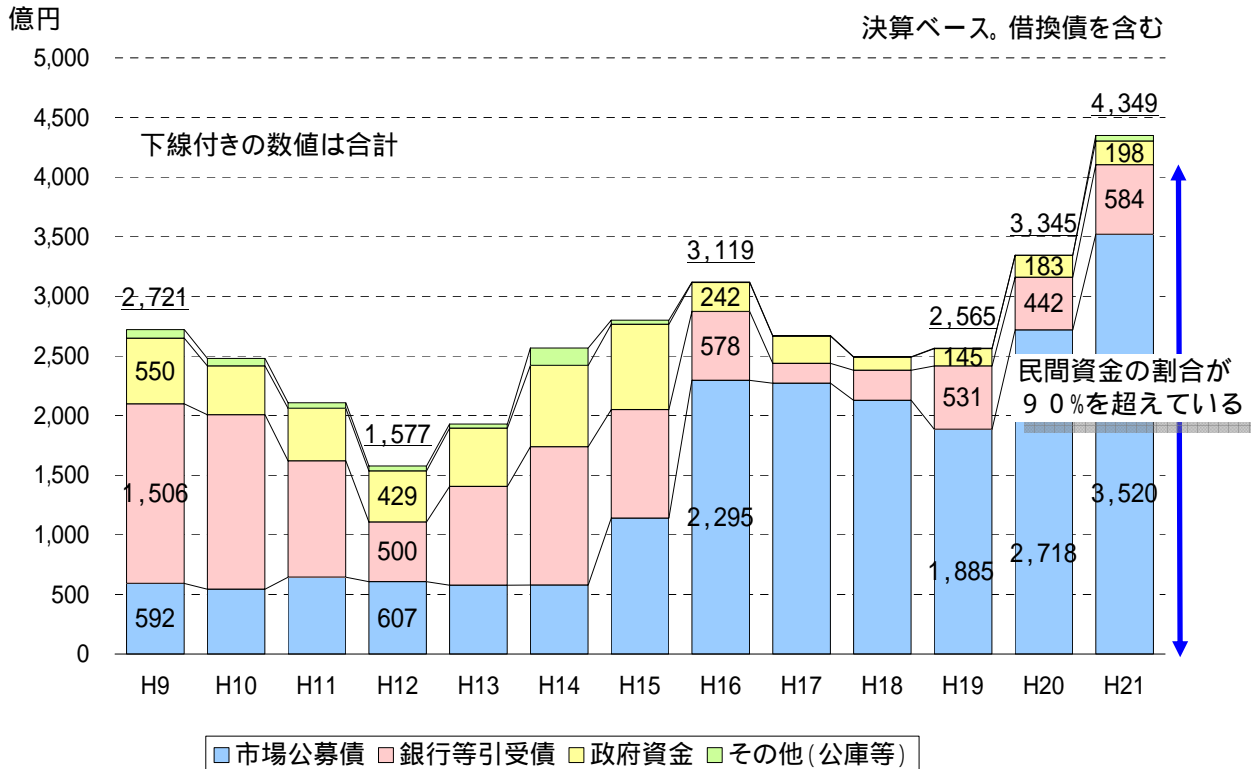
公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で15団体（27%）、役職員数で1,469人（40%）、財政支出で392億円（58%）の成果を挙げています。

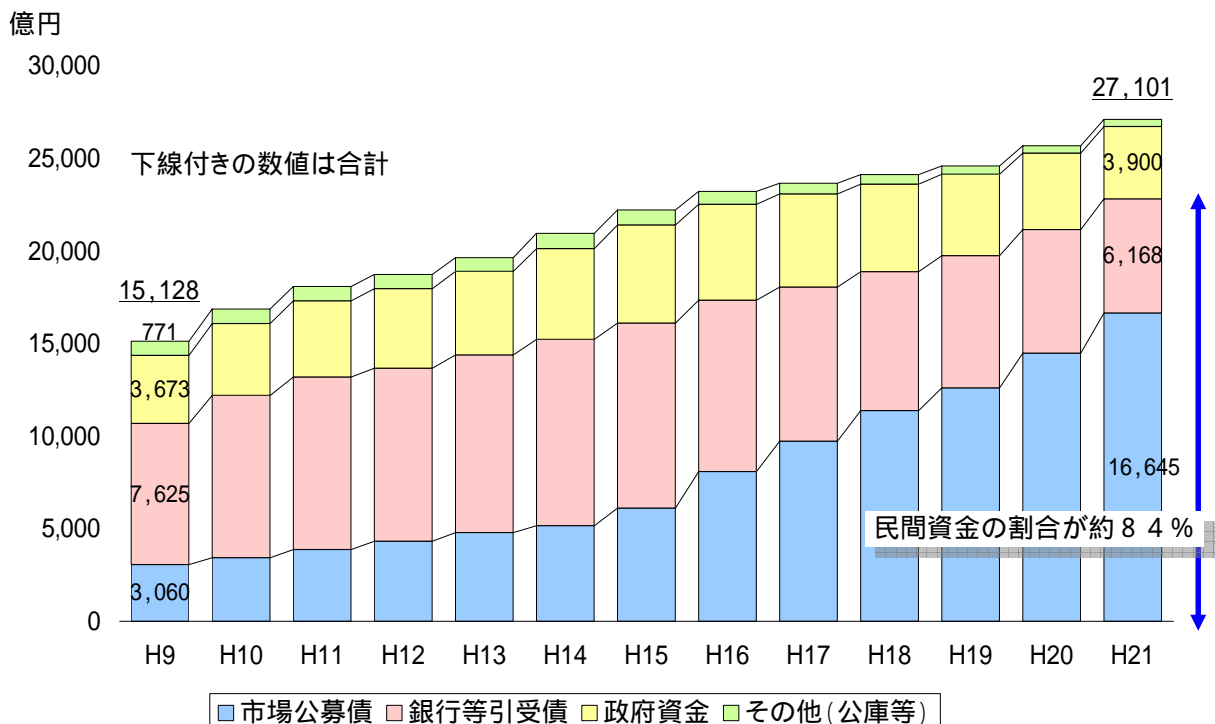


4 . 千葉県債 に つい て

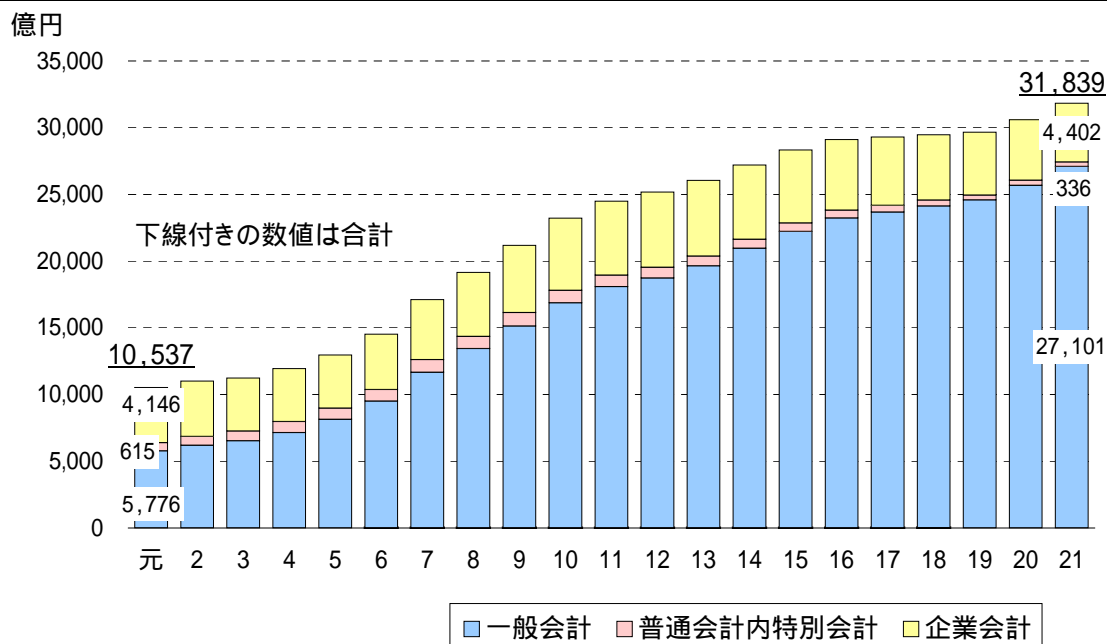
(1) 資金別 県債 発行 実績 の 推移 (一般 会計)



(2) 資金別 県債 残高 の 推移 (一般 会計)



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成22年度市場公募債発行計画

単位: 億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
千葉県債 (市場公募債)	20年	600	300						300						
	10年	2,000	200	200		200		200	200	200	200	200	200	200	
	5年	800			200		200				200		200		
共同発行市場公募債	10年	800	50	70	80	70	30	80	90	80	100	70	40	40	
計		4,200	4,300	550	270	280	270	230	280	590	280	500	270	440	240

上記の発行計画は変更する場合があります。

「共同発行市場公募地方債」は、35の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

上記の表では、千葉県の調達額のみ掲載しています。

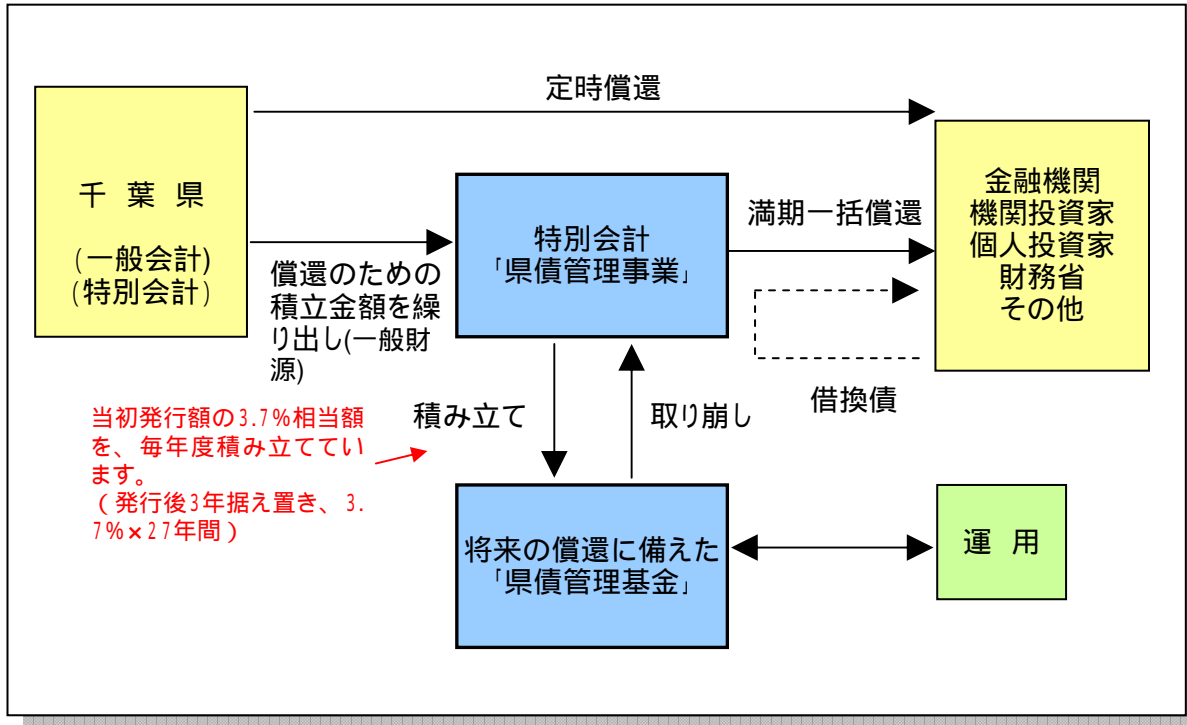
資金の安定調達のため、年限の多様化を進めています

- ・平成15年度から、市場公募債(5年債)を発行
- ・平成17年度から、超長期債(20年債)を発行

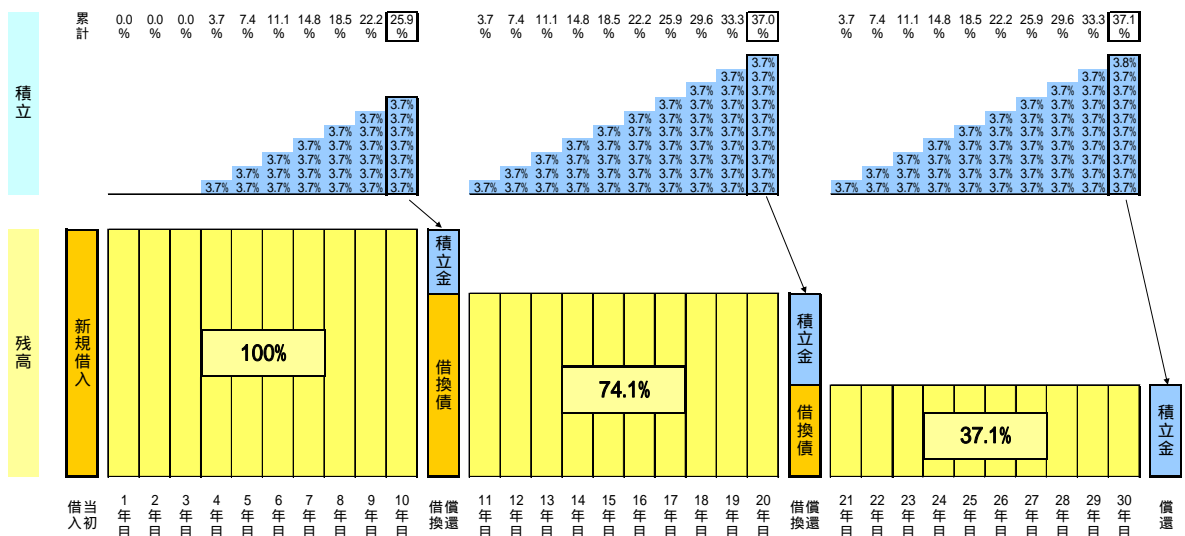
発行に当たっては、発行時期の平準化に努めています。

(5) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業会計」および「県債管理基金」を設置しています。



満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。(基金取崩額：10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)



(6) 地方債の安全性

地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への協議、同意というプロセスを経ることによって、その関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

財政健全化制度

計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県のカタチをしたチーバくんは、ゆめ半島千葉国体、
ゆめ半島千葉大会のマスコットキャラクターです
<http://www.kokutai-2010chiba.jp/>

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課予算第二室

電話：043(223)2074

Fax：043(224)3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

・財政状況の概要

・健全化判断比率

・県債

・行政改革

<http://www.pref.chiba.lg.jp/>

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h21.html>

<http://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

<http://www.pref.chiba.lg.jp/soumu/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。